

令和5年度調査

# 「外資系企業の経営実態 と地域性」 に関する調査

大阪府商工労働部商工総務課  
大阪産業経済リサーチセンター  
主任研究員・中小企業診断士(工業)  
松下 隆

 大阪府

資料 No. 201

令和6年3月

「外資系企業の経営実態と地域性」  
に関する調査



大阪府商工労働部

 大阪産業経済リサーチセンター  
Osaka Research Center for Industry and the Economy

Webサイトで全文公開

# 本講演の目次

---

1. 調査概要
2. 他の調査のレビュー
3. 政府と自治体の温度差
4. 地域性 外資系企業と地域の関わり
5. 府内企業事例 段ボール印刷機械製造企業 新幸機械
6. 事例企業の外資化による変化
7. 今後の外資系企業向け支援の方向

# 1. 調査の概要

- 目的

大阪府内で事業活動する外資系企業の経営状況や親企業のガバナンス、地域産業や自治体や支援機関との関わりについて調査する

- 調査の方法

『外資系企業総覧』や「外資系企業動向調査」を参照したところ、大阪府内の外資系企業は全業種で約150社、製造業では30社余りと少ないことから、名簿抽出によるアンケート調査手法では回答数が一桁程度に留まる可能性が高いため、アンケート調査ではなくインタビュー調査による事例研究

## 2. 外資系企業に関する他の調査などレビュー

ア: No.107 「外資系企業の活動と地域経済(大阪府における外資系企業の活動に関する統計分析)」, 平成19年度調査研究

イ: 平成18年版大阪経済白書 『躍動するアジアとともに発展する大阪経済』, pp.58-80

ウ: 統計データ 「事業所・企業統計調査」

エ: 経済産業省「外資系企業動向調査」個票データ

オ: 東洋経済新報社『外資系企業総覧』

ア

## No.107 「外資系企業の活動と地域経済(大阪府における 外資系企業の活動に関する統計分析)」, 平成19年度調査研究

- 「経済センサス」から分析
- 「工場立地動向調査」から分析(経済産業省、化学多、大阪は立地少)
- 「外資系企業動向調査」から分析 個票データ  
→ 外資系企業動向調査につきましては、行政効率化の観点から令和2年度調査をもって中止に。
- 「外資系企業総覧」から分析

## ○外資比率と業種と規模 (原典:「事業所・企業統計調査」)

- ・外資比率が50超 → 卸小売・飲食 : 過半数  
→ 9人まで : 過半数
- ・外資比率50%以下 → 製造業

## ○親企業の地域別傾向 (原典:「外資系企業総覧2005」)

- ・ヨーロッパ : 過半数
- ・アジア系企業 : 商業が大半、100%外資 (合併低い)

## ○立地決定の理由 (原典:産業開発研究所(2006)「大阪府内における外国系企業・事業所の活動状況に関する調査」)

- ・有望な企業の集積、取引先へのアクセス性、インフラの充実

## ○情報源

- ・取引企業が最多、領事館等、商工団体
- ・地方自治体は低位

イ

## 平成18年版大阪経済白書

### 『躍動するアジアとともに発展する大阪経済』から抜粋

#### ○外資系企業が地域経済にもたらす効果

- ・更なる雇用が期待されること
- ・合弁企業での技術や経営ノウハウの相互活用できること
- ・取引拡大、地域のニーズから製品化を期待できること

#### ○日本で活動する企業の形態

1. 外資が国内に支店や支所を設置
2. 日本国内に法人設立

#### ○大阪での立地企業数 (原典:「外資系企業動向調査」)

2004年147社緩やかに増加

# ウ

## 統計データ「事業所・企業統計調査」

- 総務省
  - 全数調査
  - 平成8年(1996)以降、外国法人設立企業を捕捉
  - 出資比率50%超:「親会社」、出資比率20%以上50%以下:「関連会社」
  - 外資系企業:親会社が「海外にある」、関連会社が「双方」もしくは「海外」
- ①外資系企業は資本金、従業員数で小規模、②非製造業多い:機械器具卸、情報サービス (ヨーロッパの機械製造親が販社を設置)「パートナー企業の提携の可能性を提示する」

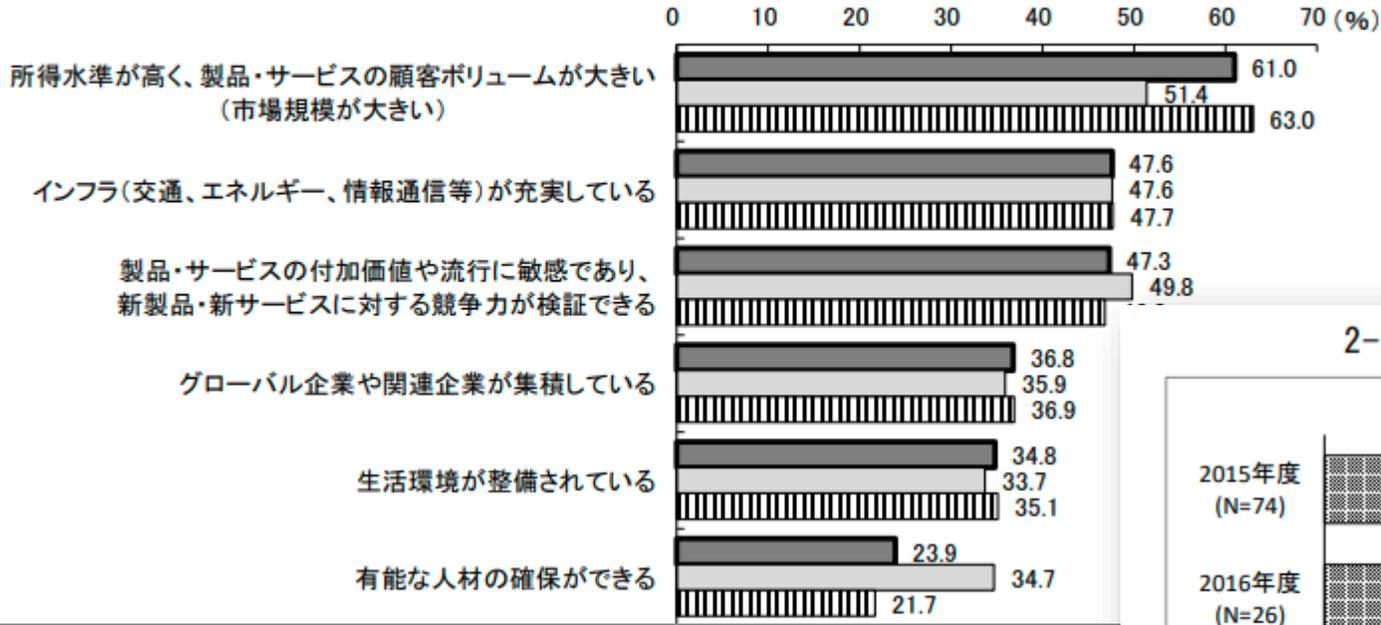
エ

## 「外資系企業動向調査」個票データ

- 経済産業省
- 毎年調査
- 外資比率3分の1超
- 回答率に毎年ばらつき 50%台
- 大阪ではアジア親会社、小規模多く、取引規模も小さい
- 都道府県別の集計「無」 → この調査では個票申請で対応

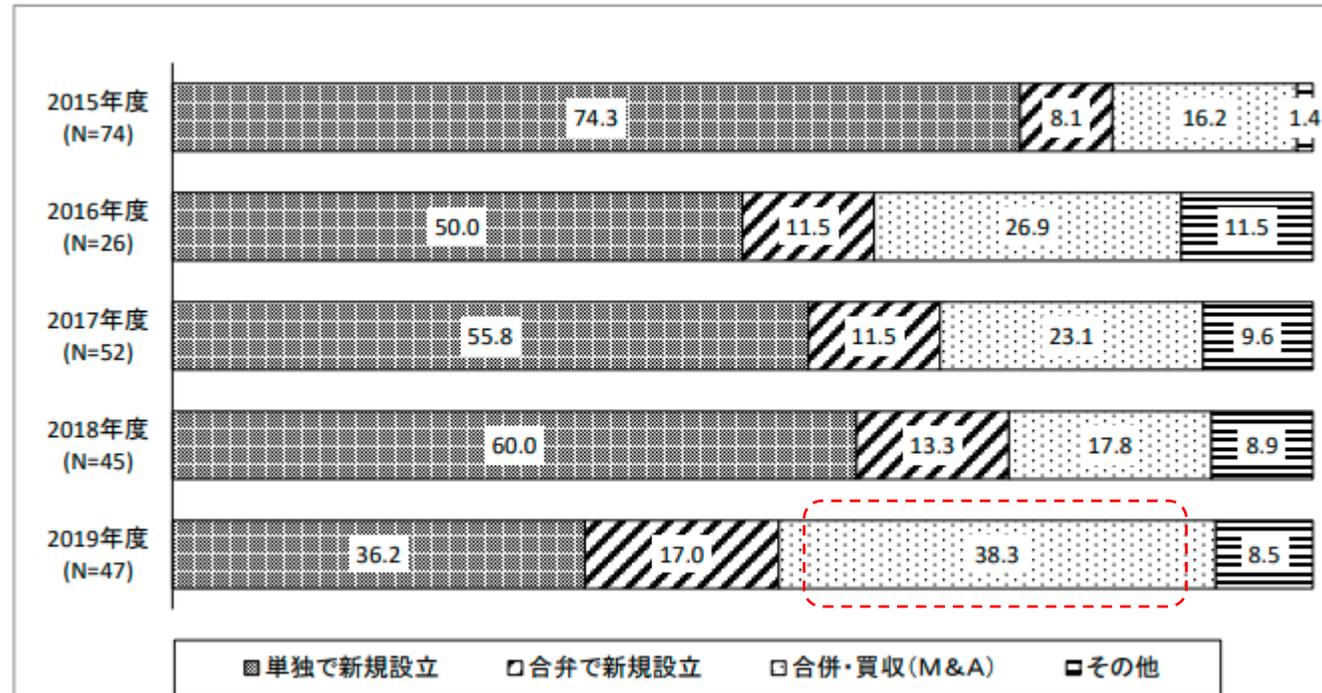
# 直近「外資系企業動向調査」2020年

10-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



回答サンプル	全産業	(社)	
		製造業	非製造業
合計	2,808	489	2,319
大阪府	143	27	116

2-2 図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移



出所：経済産業省（2020）「外資系企業動向調査」

(注) 外資比率が三分の一を超えた理由について回答のあった企業のみ集計。

才

## 『外資系企業総覧』

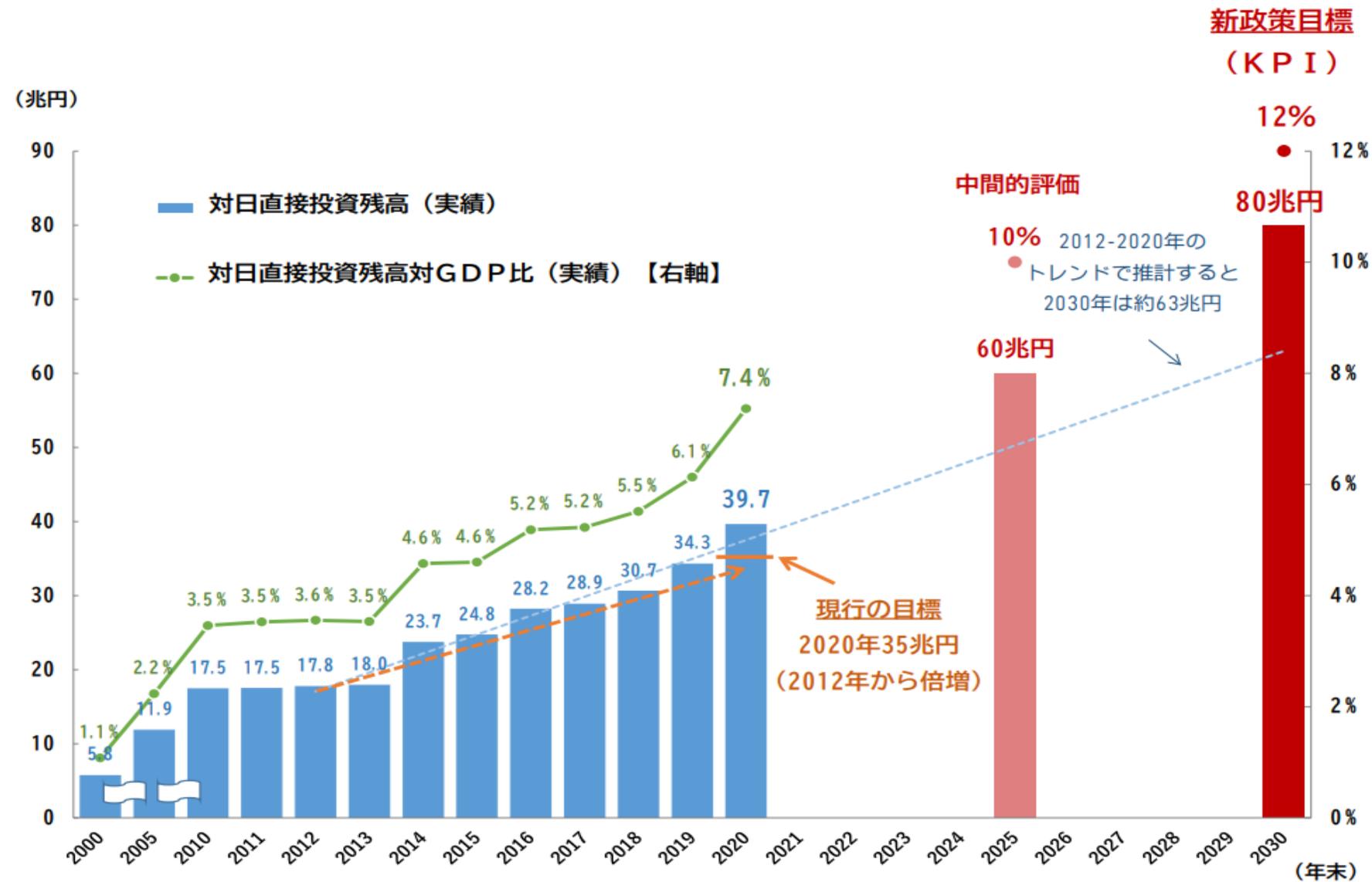
- 東洋経済新報社
- 毎年出版
- 「主要企業編」：外資比率49%以上、  
「その他企業編」：外資比率20%以上 捕捉率に偏りあり
- 金融保険・不動産業除く、卸小売
- 集積が高い業種には外資系企業の進出も多い  
→製造：繊維、医薬品、機械 卸：繊維、化学、機械
- 親会社はアジアが多い（韓国、中国、香港、台湾）
- 創業時期は1974年以前で、他よりも早い
- 大阪に本社置く企業全国の約5%



### 3. 政府：支援含めて前のめり 自治体：様子見？

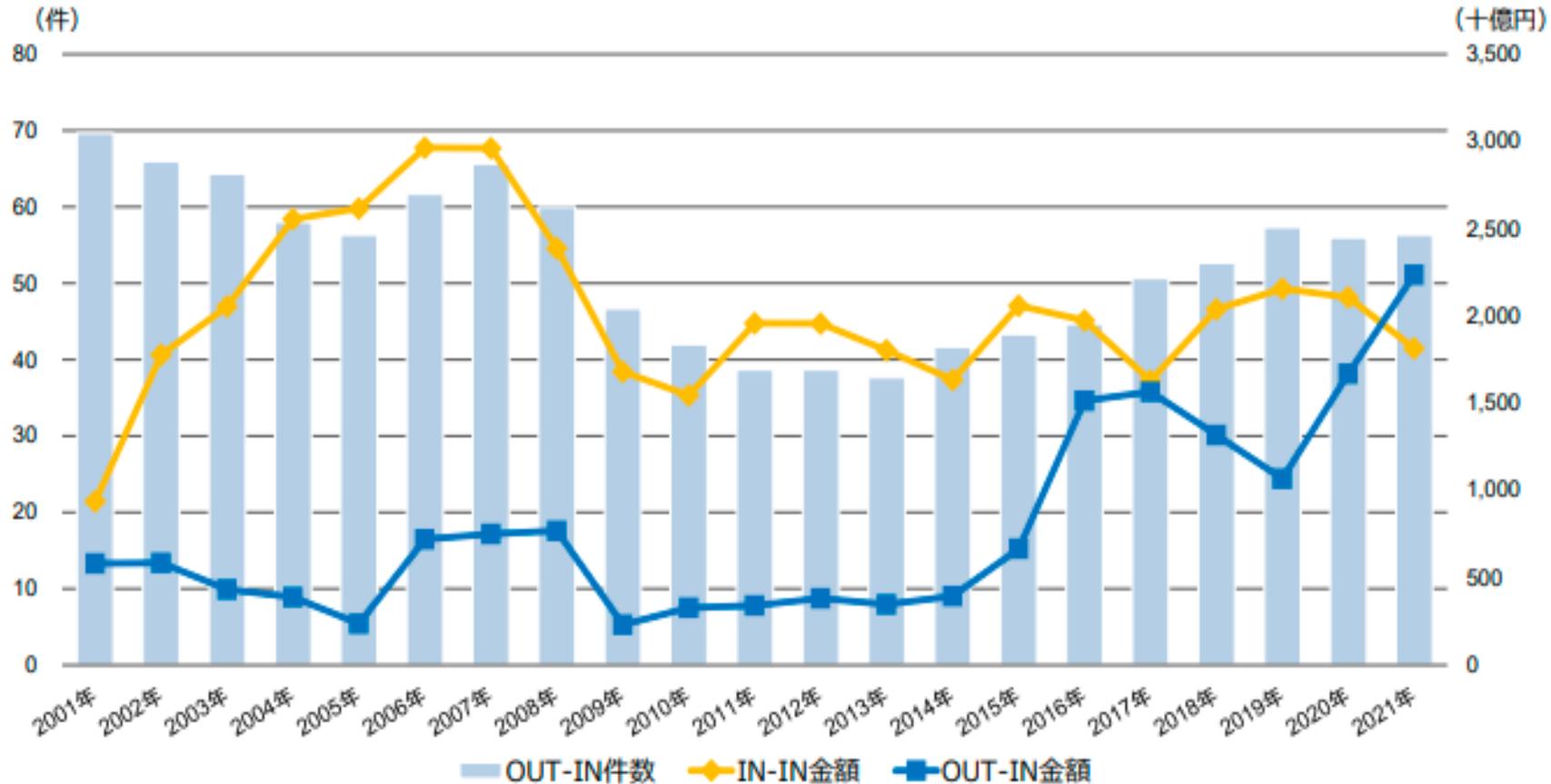
	政府	自治体 (都府県、基礎自治体)
支援の積極性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2020年までに対日直接投資残高を35兆円に倍増する」(KPI:Key Performance Indicator)</li> <li>・達成に向け、投資に関心のある企業の発掘・誘致</li> <li>・働く外国人の生活環境の改善</li> <li>・協業する日本企業とのマッチング機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> <li>・場合によって、誘致補助金など</li> </ul>
調査の程度	「外資系企業動向調査」:毎年実施	実態把握できていないことが多い

→実施、意識の乖離大きいと推察



出所:経済産業省(2021)「対日直接投資促進戦略」,p.24  
 原典:財務省・日本銀行「本邦対外資産・負債残高」、内閣府「国民経済計算」により作成

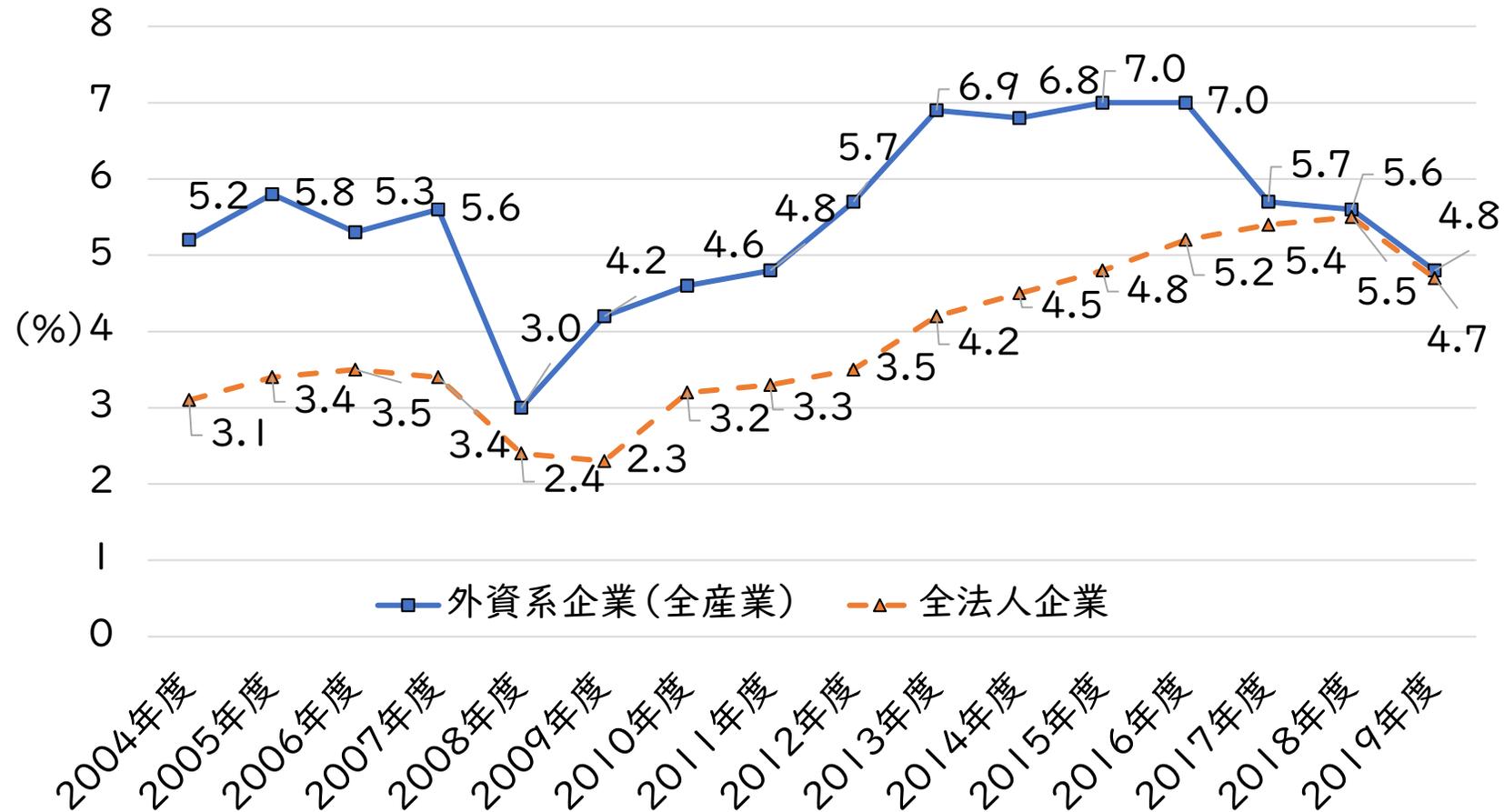
# 対日M&A件数と金額



\*1 UNCTAD及びWorld Bankより、OUT-INM&A金額（2017年～2021年合計）と名目GDP（2021年）を用いた  
 \*2 当該年の値に前後1年の値を加算して年数3で除した平均値(例：2021年の値は2020～2022年の平均値)特に毎年の金額は大型案件の有無により傾向が分かりにくいいため、3年移動平均を用いた  
 出所：レコフM&Aデータベースから作成（OUT-INの場合、日本企業の海外法人売却を除く。金額非公表案件も存在）

出所：経済産業省貿易経済協力局投資促進課（2023）「対日M&A活用に関する事例集」

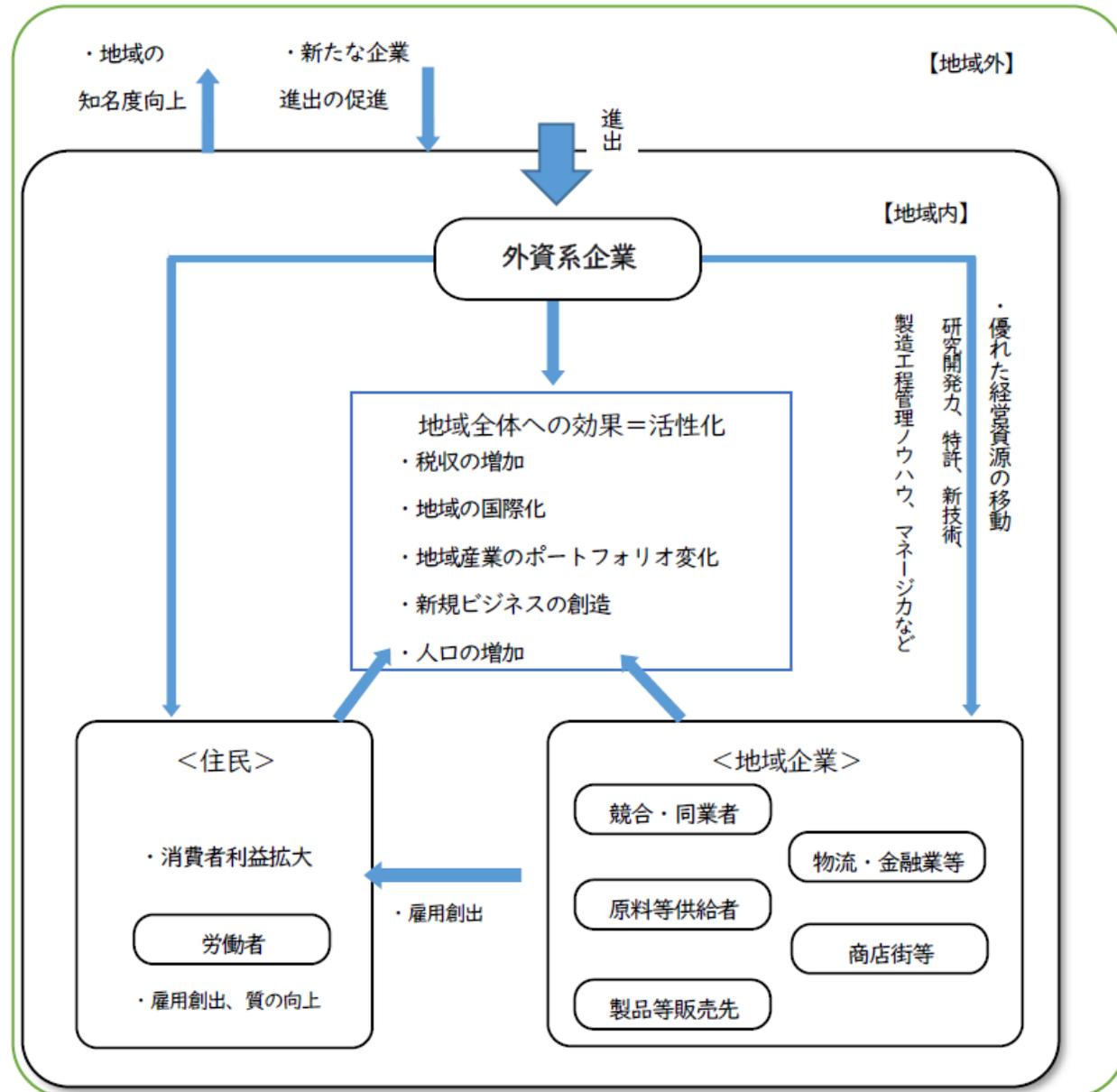
# 「経常利益率」の推移比較 外資系企業と法人企業との比較



出所:外資系企業(全産業)は「外資系企業動向調査」、全法人企業は財務省「法人企業統計」による  
 \*売上高経常利益率=経常利益/売上高×100  
 \*外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値  
 \*法人企業統計は、全て金融・保険業を除いた値

# 4. 外資系企業と地域性

- 地域へは、雇用や、取引増加をもたらす
- 地域の一員として経済に貢献
- 明治期、昭和初期は海外からの技術を地域企業にもたらすイノベータ



出所:大阪府商工労働部(2023)「外資系企業の経営実態と地域性」に関する調査  
原典:第一勧銀総合研究所作成

# 統計からみる外資系企業数

		第32回	第38回	第43回	第49回	第54回	
		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	倍率 (2000年 /2020年)
全国	全業種	1,532	2,038	2,763	3,332	2,808	1.83
	製造業	516	617	525	594	489	0.95
	非製造業	1,016	1,421	2,238	2,738	2,319	2.28
東京都	全業種	1,067	1,440	1,905	2,284	1,829	1.71
	製造業	321	355	249	255	165	0.51
	非製造業	746	1,085	1,656	2,029	1,664	2.23
神奈川県	全業種	139	201	262	319	297	2.14
	製造業	52	83	78	84	78	1.50
	非製造業	87	118	184	235	219	2.52
大阪府	全業種	136	136	167	164	143	1.05
	製造業	41	44	38	33	27	0.66
	非製造業	95	92	129	131	116	1.22

- 全業種では増加傾向
- 製造業では減少傾向
- \*サンプル調査なので、全数を把握していない

出所:経済産業省「外資系企業動向調査」,都道府県別集計企業数

\*ただし、本調査はアンケート調査によるものであり、回答企業数が実際の企業数を正確に示すものではないことに注意を要する

# 5. 事例 段ボール印刷機械製造企業

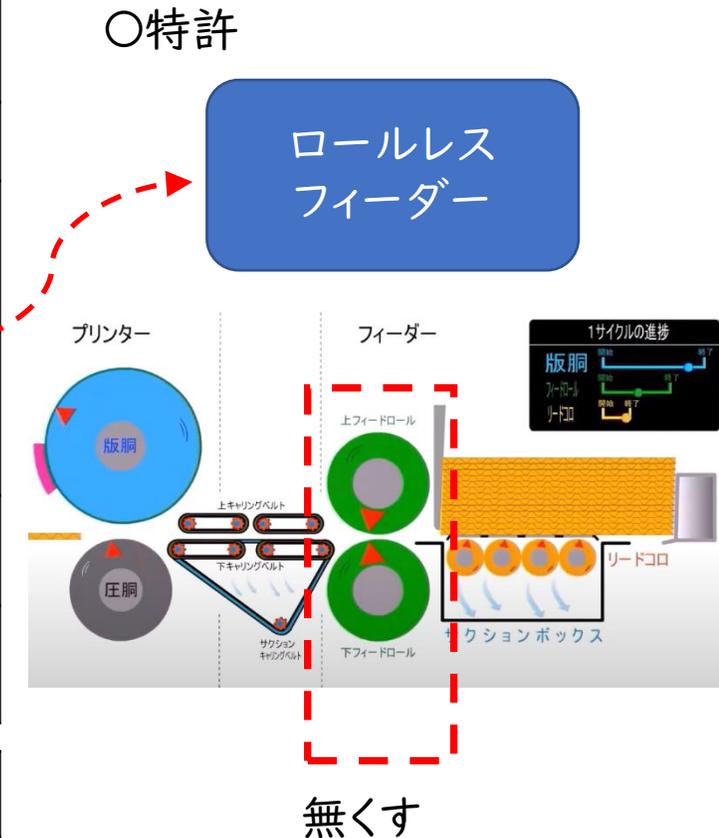
商号	<a href="#">株式会社 新幸機械</a>	<p>主な製品</p>  <p>「段ボール専用印刷機械装置」</p>
所在地	大阪市西成区南津守7-15-18	
業種	一般機械製造業	
資本金	96,000千円	
従業員数	50名（2023年12月現在）	
中小企業の判定	中小企業	
取締役	代表取締役社長: 塚崎 昌弘	

子会社

親会社

商号	科盛隆紙箱包装機械有限公司	<p>主な製品</p>  <p>「段ボール印刷、製函機ライン等」</p>
所在地	中国 広東省広州市	
業種	段ボール製函機・印刷機製造	
資本金	1億元	
従業員数	グループ全体で約1,000名 (2022年12月期)	
株式上場	—	

沿革	<p>1931(昭和6)年:大阪市港区南市岡野において塚崎正敏が創業</p> <p>1934(昭和9)年:印刷機の製造販売を開始</p> <p>1961(昭和36)年:(株)新幸機械製作所を設立</p> <p>2005(平成17)年:株式会社協伸と合併(資本金:9,330万円)</p> <p>2011(平成23)年:(株)台湾新幸発足</p> <p>2016(平成28)年:民事再生手続き開始</p> <p>2017(平成29)年:科盛隆紙箱包装機械有限公司(中国広州)に株式譲渡</p>
拠点	工場:本社工場、科盛隆本社工場内(広東省広州市)
日本での事業活動の実績	国内段ボール印刷機械製造会社5社の一角
主たる経営資源	開発力(知的財産権:国内特許24件、国内実用新案58件、アメリカ等外国特許12件、申請中41件)
取引先等	国内、海外大手段ボール製造会社
直近売上高	20億円(2023年見込み)
創業年と設立年	創業:1931年、設立:1961年
外資化年	2017年



# 科盛隆紙箱包裝機械有限公司

- 6大陸70以上の国と地域に製品供給
- 2017年:「広州民間大手企業」、「トップ100ブランド」、「トップ100納税者」、「トップ100科学技術イノベーション」、「トップ100ビジネススケール」の名誉称号
- CE認証とISO9001シリーズ管理システム認証
- 2021年:中華人民共和国工業情報化部から新しい「小さな巨人」企業の第2022期生に選出



# 事例企業の外資化による変化 (株)新幸機械

外資化前の業績	・売上高は堅実な回復
外資化後の業績変化	・親企業より開発資金を得て、知的財産権を充実させ、業績は向上した ・中国での販路拡大が進む
外資化後の業績以外の変化	・親企業はマネジメントに関して口出しせず、日本での経営は全権委任
外資化のメリットとデメリット	・資金調達の不安がない、それにより開発力を向上することができた ・会社経営等、ガバナンスはいまのところ、任せられている ・中国情勢、政治体制による情勢不安がつきまとう
大阪に立地したことでの効果・影響・メリット	・大阪産業集積は業種が多様であり、部品等の調達に優れると考える ・現本社工場は住工混在が進むので、将来的には移転も検討している ・雇用創出 50名規模
施策の活用	—
望む支援策	・操業環境の変化に合わせた各種情報等(用地情報、他社の加工技術など)

- ・ 広大な中国市場での営業展開が実現
- ・ ガバナンスは任せられた子会社経営

## 6. 事例企業 外国法人が国内企業を外資化した目的

	外資系製造業の目的				株式等を保有した外国企業の目的			
	事業再生、救済	販路拡大、獲得	事業資金獲得	事業承継	技術(者)獲得、早期稼働	日本市場での信用獲得	シナジー効果	投機、出資
B	○				○		○	
S				○	○			
新幸機械	○	○			○	○	○	
F	○	○			○		○	
K		○			○		○	
P			○		○			
N			○		○			
丸中洋行			○			○		○

- 「技術獲得」、「早期稼働」、「市場の信用獲得」が主な目的

# 調査企業の類型

タイプ	内 容	現在の状況	本稿での呼称	事例企業
A	創業段階は外資系企業ではなかったが、創業後の決算を経過した企業が外資系となった	外資系企業	期中外資系製造業	B、S、新幸機械、F、K
B	創業段階から設立する法人の株式の3分の1超を外国人や外国法人等が保有する	外資系企業	創業外資系製造業	I、N
C	創業と期中に外資系になった企業が、現在は外国法人等の株式保有が3分の1以下となり外資系企業でなくなる	—	外資系歴保有企業	丸中洋行

出所：大阪府商工労働部（2023）「外資系企業の経営実態と地域性」に関する調査，p.38

# 外資化後の変化

	売上高規模	販売力	開発力	雇用数
B	横ばい	グローバルに拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
S	横ばい	国内向け目指す	承継と自ら開発による	維持、増加
新幸機械	増加	グローバル、主に日本、中国国内	以前から保有、対応力拡大	増加
F	増加	台湾、中国へ拡大	以前から保有にて対応	維持
K	増加	米国、世界へ拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
I	大幅増加	グローバル	以前から保有、対応力拡大	増加
N	—	国内向け目指す	立ちあがり	立ち上がり
丸中洋行	—	国内向け確立	以前から保有	増加

- 外資化後、親企業の販路やマーケティングに注力 → 売上高増加に
- 商いの増加に合わせ、雇用数も増加



- 周辺：取引増加
- 自治体：税収増加
- 雇用増加

## 7. 対日M&Aの外資化による府内企業支援の重要度を再確認

1. 地域（自治体、住民、企業）との関係性充実に取組むための側面支援

2. 技術課題の解決とイノベーション創発のための支援

3. 対日M&Aによる外資化を府内企業支援の方策として検討